



## 平成20年1月期 決算短信

平成20年3月21日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東証一部  
 コード番号 9692 URL <http://www.cec-ltd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新野 和幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小林 徹 TEL (046)252-4111  
 定時株主総会開催予定日 平成20年4月18日 配当支払開始予定日 平成20年4月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年4月18日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年1月期の連結業績 (平成19年2月1日～平成20年1月31日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	53,241	9.1	2,726	7.9	2,758	1.8	853	△44.4
19年1月期	48,802	11.3	2,527	33.4	2,709	30.5	1,535	19.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年1月期	48	48	—	—	3.8		8.7		5.1	
19年1月期	85	57	—	—	7.0		8.6		5.2	

(参考) 持分法投資損益 20年1月期 △127百万円 19年1月期 61百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年1月期	31,765		22,584		69.0		1,256 81	
19年1月期	31,418		22,591		70.2		1,246 82	

(参考) 自己資本 20年1月期 21,905百万円 19年1月期 22,044百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年1月期	614		△1,551		△1,166		1,968	
19年1月期	391		△501		△1,251		4,071	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年1月期	12	50	14	50	27	00	481	31.6	2.2
20年1月期	13	50	18	50	32	00	561	66.0	2.6
21年1月期(予想)	15	00	15	00	30	00	522	34.9	2.4

(注) 平成20年1月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

### 3. 21年1月期の連結業績予想 (平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	26,500	3.5	1,300	3.4	1,300	2.4	700	28.9	40	16
通期	55,500	4.2	3,000	10.0	2,800	1.5	1,500	75.8	86	06

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年1月期 18,800,000株 19年1月期 18,800,000株  
 ② 期末自己株式数 20年1月期 1,370,521株 19年1月期 1,119,921株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年1月期の個別業績（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	36,092	9.8	2,167	13.2	2,394	△1.5	883	△47.9
19年1月期	32,874	4.8	1,914	25.5	2,431	18.7	1,695	8.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年1月期	50	19	—	—
19年1月期	94	49	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年1月期	27,961		21,976		78.6	1,260	86	
19年1月期	27,769		22,075		79.5	1,248	59	

(参考) 自己資本 20年1月期 21,976百万円 19年1月期 22,075百万円

## 2. 21年1月期の個別業績予想（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	18,000	1.6	1,100	10.7	1,100	△1.1	600	17.7	34	42
通期	37,000	2.5	2,300	6.1	2,300	△4.0	1,200	35.8	68	85

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照下さい。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における情報サービス産業におきましては、企業の収益改善による活発な設備投資に支えられて、金融機関を中心に情報化投資は堅調に推移いたしました。しかしながら、サービスの低価格化や慢性的な人材不足に加え、高騰する原油価格やいわゆるサブプライムローン問題による金融不安など顧客のIT投資需要が今後抑制される要因もあり、先行きは不透明な状況であります。

こうした環境の中、当社グループは、「Agile & Innovative」(アジル&イノベイティブ)をキーワードに、顧客・ソリューションサービス・人材といった事業の根幹となる経営基盤を強化し、企業価値の向上に努め、俊敏かつ柔軟な事業展開を図ってまいりました。

ソフトウェア開発事業では、当社が強みとする金融業や製造業向けの受託開発に注力してまいりました。情報システムサービス事業においては、都市型データセンターの需要拡大や企業のセキュリティ意識の高まりに対応すべく、信頼性の高いサービスメニューを拡充し、新規顧客の開拓を積極的に展開してまいりました。

また、新規事業の分野では、第三者の視点からソフトウェアの品質を検証するサービス「PROVEQ<sup>®</sup>」(プロベック)を独自ブランドとして立ち上げるとともに、物流業務の効率化や製造コスト削減に繋がる3D(三次元)シミュレーションソフト「RaLC<sup>®</sup>」(ラルク)を拡販するなど、業容の拡大を図りました。

さらに、企業倫理と社会・地域への貢献が強く求められている昨今の情勢に鑑み、CSR委員会を発足させ、セキュリティ、コンプライアンスを含むCSR活動への取り組みも進めてまいりました。

以上の結果として、連結売上高は532億4千1百万円となり、前期比44億3千9百万円(9.1%)の増、連結経常利益は27億5千8百万円、前期比4千9百万円(1.8%)の増となりましたが、持分法適用会社の清算や株式市場の低迷により投資有価証券評価損を計上したため、当期純利益は8億5千3百万円、前期比6億8千1百万円(44.4%)の減となりました。

単独決算で見ますと、売上高は360億9千2百万円となり、前期比32億1千8百万円(9.8%)の増となりましたが、経常利益は23億9千4百万円、前期比3千6百万円(1.5%)の減、当期純利益は8億8千3百万円、前期比8億1千1百万円(47.9%)の減となりました。

#### ②セグメント別の概況

##### (ソフトウェア開発事業)

金融業や製造業向けの売上が順調に推移した結果、売上高は290億3千9百万円、前期比23億7千5百万円(8.9%)の増となりました。

##### (情報システムサービス事業)

データセンタービジネスなどの業績が寄与し、売上高は242億1百万円、前期比20億6千3百万円(9.3%)の増となりました。

##### (a)プロフェッショナルサービス

ソフトウェア開発に関する技術的支援サービスの売上が増加したことにより、売上高は145億1千8百万円、前期比5億1千8百万円(3.7%)の増となりました。

##### (b)アウトソーシングサービス

インターネットビジネスの活性化等によるデータセンターの売上増により、売上高は69億7千1百万円、前期比10億2千7百万円(17.3%)の増となりました。

##### (c)パッケージ

販売体制を強化した結果、売上高は27億1千1百万円、前期比5億1千7百万円(23.6%)の増となりました。

③次期の見通し

情報サービス産業におきましては、高騰する原油価格やサブプライムローン問題による金融不安などの影響によって、顧客のIT投資需要が今後抑制される不安要素もあり、先行きは不透明な状況にあります。

しかしながら、当社グループでは、選択と集中による得意分野での事業拡大及び新規事業の創造を図ってまいります。

次期の連結会計年度の見通しといたしましては、売上高555億円（前期比4.2%増）、営業利益30億円（前期比10.0%増）、経常利益28億円（前期比1.5%増）、当期純利益15億円（前期比75.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6億1千4百万円(前連結会計年度は3億9千1百万円)の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が19億7千4百万円ありましたが、売上債権の増加による未入金11億7千8百万円、法人税等の支払額が1億9千3百万円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは15億5千1百万円(前連結会計年度は5億1百万円)の支出となりました。これは、固定資産取得による支出12億9千1百万円が主たるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは11億6千6百万円(前連結会計年度は12億5千1百万円)の支出となりました。これは、配当金の支払4億9千6百万円、自己株式の取得2億9千8百万円が主たるものです。

以上の結果、当連結会計年度末においては、現金及び現金同等物期末残高は前連結会計年度末比21億2百万円減の19億6千8百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年1月期	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期
自己資本比率	66.1	70.1	69.2	70.2	69.0
時価ベースの自己資本比率	60.0	70.1	84.8	84.5	45.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	0.5	0.5	2.1	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	140.5	173.4	173.3	40.7	77.4

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価評価 / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価評価は、期末株価 × (期末発行済株式 - 期末自己株式数) により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境及び配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の利益配当金は、中間配当として1株当たり13円50銭を実施いたしました。また、期末配当金につきましては40周年記念配当(1株当たり5円00銭)を含む1株当たり18円50銭、年間では32円00銭としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の投資判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日（平成20年3月21日）現在において、当社が判断したものです。

①顧客に関するリスク

当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存度が高く、平成20年1月期においては上位10社への売上高合計が約5割、製造業向け売上高合計が約5割を占めております。

特定顧客、特定業種に対する売上高比率が高いことは、グループの強みでもあります。将来、予測を超えた経済情勢の変化等により、特定顧客、特定業種における事業環境が変化した場合、経営に影響を与える可能性があります。

②プロジェクトマネジメントに関するリスク

当社グループにおきましては、様々なプロジェクトを進めていく上で今後ますますプロジェクトマネジメントの重要性が高まり、プロジェクトコントロールの強化が不可欠な課題であります。

このリスクに対処するために、プロジェクトの監視体制を強化するとともに、プロジェクトマネジメントに関する教育を通じQCDS（高品質、適正価格、納期厳守、高生産性）の徹底に努めてまいります。

しかしながら、プロジェクトに関わるリスクをゼロにすることはできないことから、プロジェクトマネジメントがうまく機能せず、結果としてプロジェクトの採算が悪化する可能性があります。

③情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理の徹底が求められており、インターネットデータセンターにおける「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合評価制度」の認証やプライバシーマークの全社取得など万全の対策を取っております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

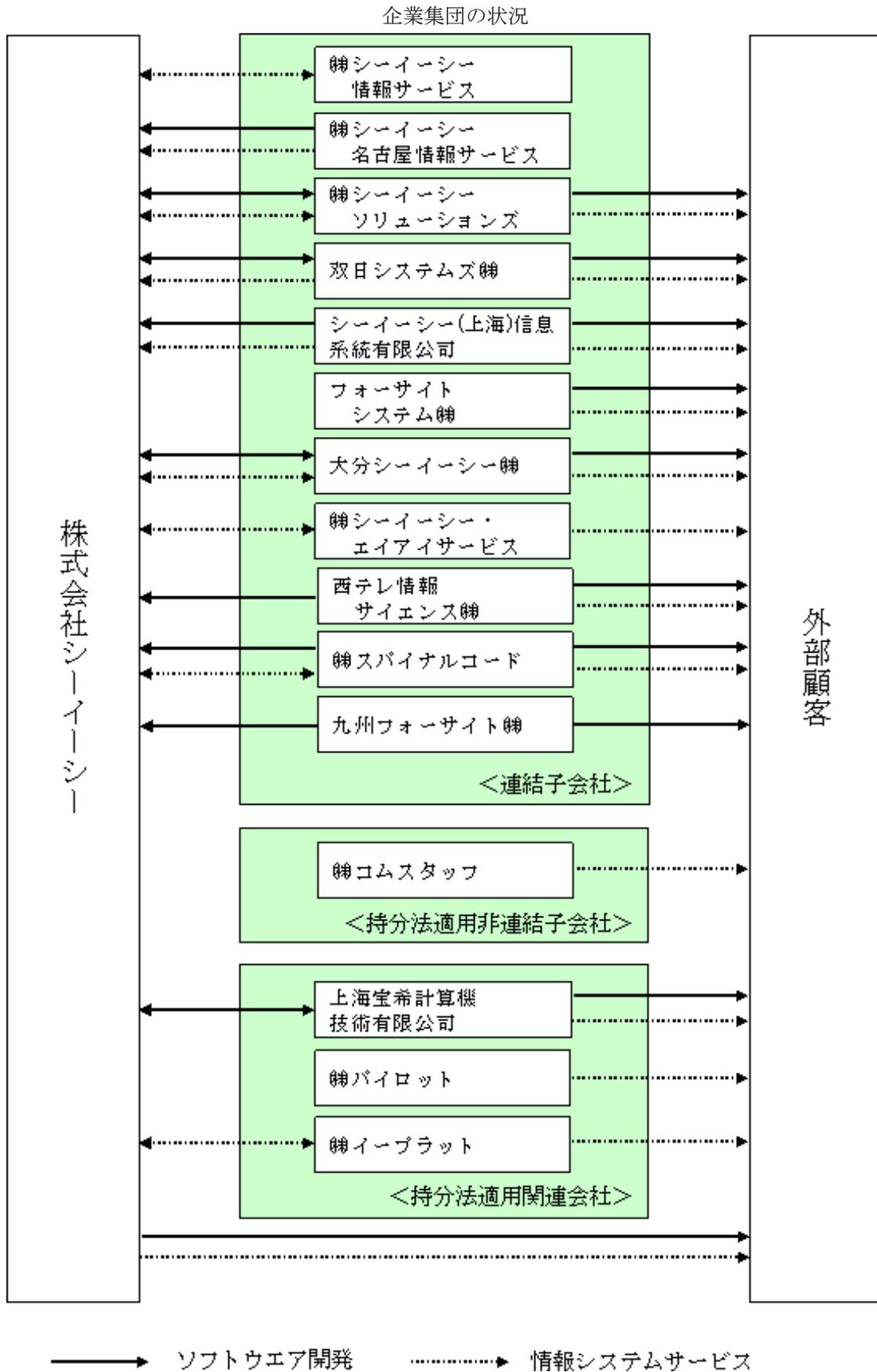
当社グループは、(株シーイーシー(当社)及び子会社12社、関連会社3社により構成されており、コンピュータソフトウェアの開発、プロフェッショナルサービス、アウトソーシングサービス等の情報サービスを主要な事業としております。

なお、(株コムスタッフにつきましては、総資産、売上高、純損益及び利益剰余金等いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法適用の非連結子会社としております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分		事業内容	主要な会社
ソフトウェア 開発事業	ソフトウェア開発	情報系及び制御系アプリケーションソフトウェアの受託設計・開発 オペレーティングシステム、各種ユーティリティ等の基本ソフトウェアの受託設計・開発	当社 フォーサイトシステム(株) 双日システムズ(株) (株シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株シーイーシー名古屋情報サービス シーイーシー(上海) 情報システム有限 公司 (株スパイナルコード 西テレ情報サイエンス(株) 九州フォーサイト(株) 上海宝希計算機技術有限公司
	プロフェッショナル サービス	ネットワークインフラの構築及びそれに伴う各種設定等のネットワークインテグレーションサービス、製品検証サービス、サポートデスクサービス、システム構築に伴うコンサルタントサービス、導入支援、教育 基板設計及び作成等の各種サービス	当社 フォーサイトシステム(株) 双日システムズ(株) (株シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株シーイーシー情報サービス (株シーイーシー名古屋情報サービス シーイーシー(上海) 情報システム有限 公司 (株シーイーシー・エイアイサービス (株スパイナルコード (株パイロット (株イーブラット
情報システム サービス事業	アウトソーシング サービス	受託計算、情報システムの運用管理、顧客情報等のデータ入力処理、情報システム管理を支援するための各種サービス	当社 フォーサイトシステム(株) (株シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株シーイーシー情報サービス (株シーイーシー名古屋情報サービス (株シーイーシー・エイアイサービス 西テレ情報サイエンス(株) (株コムスタッフ
	パッケージ	汎用コンピュータ用ソフトウェアパッケージ及びオープン系ソフトウェアパッケージの販売	当社 双日システムズ(株) (株シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株シーイーシー・エイアイサービス

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「トップレベルのITエンジニアリング&サービスカンパニーを目指し、存在感のある企業として情報化社会に寄与する」を経営理念とし、お客様に期待され信頼されるITサービスパートナーとして経営課題の解決を図り、その事業発展に貢献していきたいと考えております。

具体的施策として、当社グループはソフトウェアの再利用・部品化推進による生産性の向上、コスト構造の改革に取り組むとともに、社員一人ひとりが技術力・マネジメント力・人間力の各「力」を高め、常に成長のための自己改革を行い、真のプロフェッショナル集団として「技術・サービス」を提供し、顧客第一主義の事業展開を積極的に推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客とのパートナーシップを強固にし、選択と集中による得意分野での事業拡大を図り、経常利益率6%以上を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

ソフト・サービス業界を取り巻く経営環境は、金融・製造業を中心に引き続きIT投資需要が根強くありますが、サブプライムローン問題の影響・技術者不足及び受注競争の激化というマイナス面もあります。

このような状況をふまえ、当社グループは、平成20年度から3ヵ年の中期経営計画を策定し、推進中であります。

本計画では、事業体系の再編（強みを強化するために業種別に組織を再編）及び三つの基盤強化（顧客／人材／ソリューション・サービス）を柱に、グループ会社のシナジー効果を高めながら取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、顧客のIT投資に対する期待が高まるにつれ、企業の選別化やコスト競争がさらに激しくなり、ベンダー間の二極化が進むものと思われまます。

当社グループは、このような状況においても持続的に発展していくために、新たに策定した3ヵ年中期経営計画のもと「ITエキスパート集団として成長を続け、顧客・社会に貢献する」を経営理念に掲げ、顧客への迅速な提案活動及び付加価値の高いサービスを提供いたします。

まず、ビジネスの選択と集中を推し進めるために、各本部を業種及びソリューションを核とした全社横断的な組織に改編し、人材流動性を高め、業務知識・ノウハウ・技術・スキルを集約蓄積し、顧客への提案活動の促進及びサービスの向上、サポートの迅速化を図ってまいります。

特に、企業の危機管理対策としての事業継続や災害対策で需要が高まっているデータセンタービジネスにおいては積極的な投資を行い、事業を拡大いたします。また、新規ビジネスの創造にも継続して取り組み、流通・サービス業の小売店舗の使用電力を節減する省エネビジネスを強力に進めてまいります。

一方、収益面への影響だけではなく、顧客の信頼をも失墜させる不採算プロジェクトやセキュリティ事故に対しては、社内教育などを充実し、グループ一体となり撲滅に向けて取り組みます。

顧客と社会に一層貢献できる企業となるべく、法令遵守を社員一人ひとりに徹底させて透明度の高い企業経営を目指してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年1月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,079,299		2,029,858		△2,049,441	
2 受取手形及び売掛金		9,047,182		10,396,824		1,349,641	
3 有価証券		115,510		243,780		128,270	
4 たな卸資産		2,965,068		3,067,051		101,983	
5 繰延税金資産		450,612		605,549		154,937	
6 その他		701,322		1,026,808		325,485	
7 貸倒引当金		△16,366		△85,902		△69,535	
流動資産合計		17,342,628	55.2	17,283,969	54.4	△58,659	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	8,178,325		8,499,628		321,303	
減価償却累計額		△3,715,792	4,462,532	△3,821,445	4,678,183	△105,652	215,651
(2) 土地	※2		2,512,896		2,583,496		70,600
(3) 建設仮勘定			—		387,094		387,094
(4) その他		1,644,451		1,887,773		243,321	
減価償却累計額		△1,207,764	436,686	△1,293,829	593,944	△86,064	157,257
有形固定資産合計			7,412,115		8,242,718		830,602
2 無形固定資産							
(1) のれん			300,504		661,601		361,097
(2) ソフトウェア			377,391		373,114		△4,277
(3) ソフトウェア仮勘定			133,008		303,709		170,700
(4) その他			43,605		54,366		10,760
無形固定資産合計			854,510		1,392,791		538,280
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1 ※2		2,332,650		1,562,642		△770,007
(2) 繰延税金資産			1,524,857		1,611,558		86,701
(3) その他	※1		2,078,850		1,796,933		△281,917
(4) 貸倒引当金			△127,173		△124,640		2,533
投資その他の資産合計			5,809,185	18.5	4,846,494	15.3	△962,690
固定資産合計			14,075,811	44.8	14,482,004	45.6	406,192
資産合計			31,418,439	100.0	31,765,973	100.0	347,533

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年1月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		2,677,794		2,874,116		196,321	
2 短期借入金	※2	540,000		340,000		△200,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	129,516		107,904		△21,612	
4 未払法人税等		899,527		608,982		△290,544	
5 賞与引当金		445,376		480,025		34,648	
6 役員賞与引当金		55,900		53,400		△2,500	
7 その他		1,432,461		2,160,436		727,974	
流動負債合計		6,180,576	19.7	6,624,865	20.9	444,288	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	146,097		122,880		△23,216	
2 引当金							
(1) 退職給付引当金		1,834,478		1,876,215		41,736	
(2) 役員退職慰労引当金		451,153		557,375		106,221	
3 その他		214,415		—		△214,415	
固定負債合計		2,646,144	8.4	2,556,470	8.0	△89,673	
負債合計		8,826,721	28.1	9,181,335	28.9	354,614	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,586,000	21.0	6,586,000	20.7	—	
2 資本剰余金		6,415,030	20.4	6,415,030	20.2	—	
3 利益剰余金		10,158,884	32.3	10,517,131	33.1	358,247	
4 自己株式		△1,449,931	△4.6	△1,748,878	△5.5	△298,946	
株主資本合計		21,709,983	69.1	21,769,283	68.5	59,300	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		333,073	1.1	131,293	0.4	△201,779	
2 為替換算調整勘定		971	0.0	4,958	0.0	3,986	
評価・換算差額等合計		334,044	1.1	136,252	0.4	△197,792	
III 少数株主持分		547,690	1.7	679,101	2.2	131,411	
純資産合計		22,591,718	71.9	22,584,637	71.1	△7,080	
負債純資産合計		31,418,439	100.0	31,765,973	100.0	347,533	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			48,802,431	100.0		53,241,463	100.0	4,439,031
II 売上原価	※1		39,598,365	81.1		42,899,876	80.6	3,301,511
売上総利益			9,204,066	18.9		10,341,587	19.4	1,137,520
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		6,676,465	13.7		7,615,294	14.3	938,828
営業利益			2,527,601	5.2		2,726,292	5.1	198,691
IV 営業外収益								
1 受取利息		31,834			54,685		22,850	
2 受取配当金		20,926			28,842		7,916	
3 為替差益		—			30,487		30,487	
4 有価証券売却益		26,885			29,038		2,153	
5 持分法による投資利益		61,418			—		△61,418	
6 雑収益		88,706	229,771	0.5	59,060	202,114	0.4	△29,646
V 営業外費用								
1 支払利息		9,615			7,936		△1,678	
2 有価証券評価損		15,995			22,379		6,384	
3 出資金評価損		10,135			87		△10,048	
4 為替差損		6,725			—		△6,725	
5 持分法による投資損失		—			127,189		127,189	
6 雑損失		5,862	48,333	0.1	11,993	169,585	0.3	6,131
経常利益			2,709,038	5.6		2,758,821	5.2	49,783
VI 特別利益								
1 関係会社株式売却益		31,340			—		△31,340	
2 投資有価証券売却益		269,303			43,400		△225,903	
3 出資金売却益		—			36,685		36,685	
4 貸倒引当金戻入益		950			2,485		1,534	
5 その他		—	301,594	0.6	1,348	83,920	0.1	1,348
△217,674								
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	45,283			40,083		△5,199	
2 投資有価証券評価損		34,707			384,802		350,095	
3 投資有価証券売却損		—			11,067		11,067	
4 出資金評価損		—			41,960		41,960	
5 貸倒損失		—			169,995		169,995	
6 貸倒引当金繰入額		—			66,709		66,709	
7 年金基金脱退精算損		—			59,810		59,810	
8 事業終了に伴う精算損		—			91,080		91,080	
9 その他		3,559	83,549	0.2	2,939	868,449	1.6	△619
784,899								
税金等調整前当期純利益			2,927,083	6.0		1,974,292	3.7	△952,791
法人税、住民税 及び事業税		1,318,689			1,181,841		△136,847	
法人税等調整額		19,516	1,338,205	2.7	△137,497	1,044,343	2.0	△157,014
△293,862								
少数株主利益			53,755	0.1		76,659	0.1	22,904
当期純利益			1,535,122	3.2		853,289	1.6	△681,832

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	9,160,602	△996,730	21,164,902
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△494,364		△494,364
役員賞与			△42,476		△42,476
当期純利益			1,535,122		1,535,122
自己株式の取得				△453,200	△453,200
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	998,282	△453,200	545,081
平成19年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	10,158,884	△1,449,931	21,709,983

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日残高(千円)	615,119	△2,134	612,984	497,273	22,275,159
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—	—	△494,364
役員賞与			—	—	△42,476
当期純利益			—	—	1,535,122
自己株式の取得			—	—	△453,200
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△282,046	3,106	△278,939	50,417	△228,522
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	△282,046	3,106	△278,939	50,417	316,559
平成19年1月31日残高(千円)	333,073	971	334,044	547,690	22,591,718

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	10,158,884	△1,449,931	21,709,983
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△495,042		△495,042
当期純利益			853,289		853,289
自己株式の取得				△298,946	△298,946
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	358,247	△298,946	59,300
平成20年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	10,517,131	△1,748,878	21,769,283

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日残高(千円)	333,073	971	334,044	547,690	22,591,718
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—	—	△495,042
当期純利益			—	—	853,289
自己株式の取得			—	—	△298,946
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△201,779	3,986	△197,792	131,411	△66,381
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	△201,779	3,986	△197,792	131,411	△7,080
平成20年1月31日残高(千円)	131,293	4,958	136,252	679,101	22,584,637

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		2,927,083	1,974,292	△952,791
2		622,924	639,944	17,020
3		39,140	79,391	40,251
4		△8,036	2,636	10,673
5		55,900	15,512	△40,387
6		△81,109	△27,720	53,388
7		28,464	59,721	31,257
8		△52,760	△83,527	△30,767
9		9,615	7,936	△1,678
10		△61,418	127,189	188,607
11		45,283	40,083	△5,199
12		△26,885	△29,038	△2,153
13		15,995	22,379	6,384
14		△269,303	△43,400	225,903
15		—	11,067	11,067
16		34,707	384,802	350,095
17		△31,340	—	31,340
18		—	△36,685	△36,685
19		10,135	41,960	31,824
20		△508,320	△1,178,692	△670,372
21		△1,020,061	△97,080	922,980
22		59,958	182,389	122,431
23		△255,761	△106,332	146,868
24		△43,400	—	43,400
25		△199,740	23,305	225,606
	小計	1,291,068	2,010,133	719,065
26		388,690	83,951	△304,739
27		△9,468	△7,682	1,786
28		△1,279,021	△1,472,382	△193,361
	営業活動によるキャッシュ・フロー	391,268	614,019	222,751
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△508,000	△12,100	495,900
2		40,869	514,205	473,335
3		△802,151	△441,025	361,126
4		774,632	319,415	△455,217
5		△525,931	△1,291,225	△765,293
6		3,006	—	△3,006
7		△414,774	△930,593	△515,819
8		705,119	937,941	232,821
9		△38,189	△181,121	△142,931
10		—	104,993	104,993
11		186,000	—	△186,000
12		—	△152,430	△152,430
13		14,328	95,361	81,033
14		△45,317	△446,704	△401,387
15		281,032	218,500	△62,532
16		△100,620	△316,000	△215,380
17		△71,966	28,846	100,813
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△501,963	△1,551,937	△1,049,974

		前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△100,000	△200,000	△100,000
2 長期借入金の返済による支出		△200,076	△168,552	31,524
3 自己株式の取得による支出		△453,200	△298,946	154,254
4 配当金の支払額		△495,984	△496,152	△168
5 少数株主への配当金の支払額		△2,520	△2,520	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,251,780	△1,166,171	85,609
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		985	1,667	681
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,361,490	△2,102,421	△740,931
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,432,789	4,071,299	△1,361,490
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,071,299	1,968,878	△2,102,421

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数—8社 連結子会社の名称 フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシー情報サービス (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー名古屋情報サービス 創注(上海)信息技术有限公司 双日システムズ(株) 千代田電機(株) 子会社は、すべて連結しております。 なお、創注(上海)信息技术有限公司は、平成19年2月1日付でシーイーシー(上海)情報システム有限公司に商号変更しております。</p> <p>(2) 平成18年4月12日付の株式取得により千代田電機(株)が連結子会社となりました。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) 連結子会社の数—11社 連結子会社の名称 フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシー情報サービス (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー名古屋情報サービス シーイーシー(上海)情報システム有限公司 双日システムズ(株) (株)シーイーシー・エイアイサービス (株)スパイナルコード 西テレ情報サイエンス(株) 九州フォーサイト(株)</p> <p>(2) 平成19年4月2日付の株式取得により(株)スパイナルコードが連結子会社となりました。なお、この株式取得に伴い、みなし取得日を平成19年4月30日としております。</p> <p>(3) 平成19年5月24日付の株式取得により西テレ情報サイエンス(株)が連結子会社となりました。なお、この株式取得に伴い、みなし取得日を平成19年5月31日としております。</p> <p>(4) 平成19年5月24日付の西テレ情報サイエンス(株)株式取得により、同社の子会社(株)コムスタッフが子会社となりましたが、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しております。なお、みなし取得日を平成19年5月31日としております。</p> <p>(5) 平成19年2月1日付で中国ビジネスの拡大及び中国国内においてコーポレートブランドの強化を図るために、創注(上海)信息技术有限公司はシーイーシー(上海)情報システム有限公司に商号変更いたしました。</p> <p>(6) 平成19年6月27日付で3D物流シミュレーションソフト「RaLC」に関する全営業権を、千代田電機(株)がエイ・アイサービス(株)より譲り受けたことに伴い、千代田電機(株)は平成19年7月1日付で(株)シーイーシー・エイアイサービスに商号変更いたしました。</p> <p>(7) 当社の連結子会社であるフォーサイトシステム(株)は、平成19年8月27日付の株式取得により九州フォーサイト(株)を子会社としました。これに伴い、九州フォーサイト(株)を連結子会社の範囲に含めております。なお、みなし取得日は平成19年8月31日としております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数—4社 持分法適用の関連会社の名称 上海宝希計算機技術有限公司 イーストラテジー(株) (株)パイロット (株)イーブラット</p> <p>(2) 平成18年8月31日付の株式取得により、(株)パイロットが持分法適用会社となりました。</p> <p>(3) 持分比率が19.8%の(株)イーブラットに対し平成18年11月17日に融資を行っております。影響力基準により持分法適用会社となりましたが、みなし取得日を平成19年1月31日としているため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 持分法適用の関連会社であった富士通ミドルウェア(株)及び(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリーは、平成18年12月26日に、全株式を売却し関連会社でなくなったため持分法適用の範囲から除外しております。なお、みなし売却日を当連結会計年度末としており、当該会社の損益に関しては、持分法による投資利益に計上しております。</p> <p>(5) 持分法を適用していない関連会社(株)ネットフォレストについては、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、当期連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(6) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数—1社 持分法適用の非連結子会社の名称 (株)コムスタッフ</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数—3社 持分法適用の関連会社の名称 上海宝希計算機技術有限公司 (株)パイロット (株)イーブラット</p> <p>(3) 持分法適用関連会社であったイーストラテジー(株)は、平成19年6月15日に東京地方裁判所に破産申立てを行い、これが受理されたため持分法適用の範囲から除外しております。なお、当外会社の損益に関しては、持分法投資損失に計上しております。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社従来、重要性から持分法の適用を除外しておりました(株)ネットフォレストにつきましては、平成19年6月5日付の株式売却に伴い関連会社から除外となりました。</p> <p>(5) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社8社のうち6社の決算日は連結決算日と一致しております。また、2社については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社11社のうち8社の決算日は連結決算日と一致しております。また、シーイーシー(上海)情報システム有限公司及び双日システムズ(株)については決算日が12月31日、また、(株)スパイナルコードにつきましては決算日が3月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品・材料・貯蔵品 総平均法による低価法</p> <p>仕掛品 個別法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ) 建物及び構築物 提出会社…定額法 子会社……定率法 なお、一部の連結子会社は定額法によっております</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産 定率法。なお、一部の連結子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウェア 市場販売目的 見込販売収益に基づく償却方法</p> <p>自社利用目的 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品・材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ) 建物及び構築物 同左</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウェア 市場販売目的 同左</p> <p>自社利用目的 同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が55,900千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしていることから、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引について借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることから特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建債券、借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替予約については、外貨建債券の為替変動リスクを軽減する目的で行っております。 金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、個々の契約の通貨、行使日及び契約金額が外貨建入金予定額とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。 金利スワップ取引については、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>1</p> <p>—————</p>
<p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は22,044,027千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>2</p> <p>—————</p>
<p>3</p> <p>—————</p>	<p>3 企業結合に係る会計基準 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含まれておりました「ソフトウェア」(前連結会計年度 490,576千円)及び「ソフトウェア仮勘定」(前連結会計年度 72,884千円)は、内容をより明瞭に表示するため、当連結会計年度においては独立掲記しております。	(連結貸借対照表) _____
(連結キャッシュ・フロー計算書) _____	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動のキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「出資金の払戻しによる収入」(前連結会計年度 30,519千円)は金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年1月31日現在)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>  投資有価証券   (株式) 135,123千円</p> <p>  その他   (出資金) 23,046千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>  投資有価証券 16,180千円</p> <p>  建物及び構築物 4,308,018千円</p> <p>  土地 2,511,776千円</p> <p>  合計 6,835,975千円</p> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <p>  短期借入金 250,000千円</p> <p>  一年以内返済予定   長期借入金 102,116千円</p> <p>  長期借入金 131,097千円</p> <p>  合計 483,213千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>  投資有価証券   (株式) 18,581千円</p> <p>  その他   (出資金) 24,024千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>  建物及び構築物 4,364,979千円</p> <p>  土地 2,511,776千円</p> <p>  合計 6,876,756千円</p> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <p>  短期借入金 260,000千円</p> <p>  一年以内返済予定   長期借入金 64,916千円</p> <p>  長期借入金 66,181千円</p> <p>  合計 391,097千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※1 たな卸資産の低価基準による評価減361,495千円が売上原価に算入されております。	※1 たな卸資産の低価基準による評価減300,731千円が売上原価に算入されております。
※2 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。	※2 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。
給料手当 2,733,713千円	給料手当 3,048,050千円
退職給付費用 108,300千円	退職給付費用 135,133千円
役員賞与引当金繰入額 55,900千円	役員賞与引当金繰入額 50,400千円
賞与引当金繰入額 39,181千円	役員退職慰労引当金繰入額 50,114千円
役員退職慰労引当金繰入額 34,598千円	賞与引当金繰入額 26,116千円
	貸倒引当金繰入額 4,740千円
※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費
研究開発費 82,897千円	研究開発費 — 千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 34,082千円	建物 30,436千円
工具器具及び備品 9,850千円	工具器具及び備品 8,499千円
機械装置 479千円	電話加入権 965千円
車両運搬具 438千円	車両運搬具 159千円
ソフトウェア 266千円	ソフトウェア 22千円
その他 165千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,800,000	—	—	18,800,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	823,121	296,800	—	1,119,921

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による買受 296,800株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月21日 定時株主総会	普通株式	269,653	15.00	平成18年1月31日	平成18年4月24日
平成18年9月22日 取締役会	普通株式	224,710	12.50	平成18年7月31日	平成18年10月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	256,361	14.50	平成19年1月31日	平成19年4月23日

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,800,000	—	—	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,119,921	250,600	—	1,370,521

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による買受 250,600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月20日 定時株主総会	普通株式	256,361	14.50	平成19年1月31日	平成19年4月23日
平成19年9月21日 取締役会	普通株式	238,681	13.50	平成19年7月31日	平成19年10月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年4月18日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	322,445	18.50	平成20年1月31日	平成20年4月21日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定の期末残高 4,079,299千円		現金及び預金勘定の期末残高 2,029,858千円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 8,000千円		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 60,979千円
	現金及び現金同等物の期末残高 <u>4,071,299千円</u>		現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,968,878千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,664,521	22,137,910	48,802,431	—	48,802,431
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	951,701	611,630	1,563,331	(1,563,331)	—
計	27,616,222	22,749,541	50,365,763	(1,563,331)	48,802,431
営業費用	26,209,805	21,634,698	47,844,504	(1,569,673)	46,274,830
営業利益	1,406,416	1,114,842	2,521,259	6,341	2,527,601
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	13,436,590	11,293,205	24,729,795	6,688,644	31,418,439
減価償却費	245,302	313,226	558,529	64,395	622,924
資本的支出	419,056	106,875	525,931	—	525,931

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

ソフトウェア開発事業 …………… ソフトウェア受託開発事業

情報システムサービス事業 …………… ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、  
製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及  
びソフトウェアパッケージ販売事業

2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預  
金)、長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 10,673,215千円

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,039,940	24,201,523	53,241,463	—	53,241,463
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	482,703	465,046	947,749	(947,749)	—
計	29,522,643	24,666,569	54,189,212	(947,749)	53,241,463
営業費用	27,975,056	23,510,924	51,485,980	(970,810)	50,515,170
営業利益	1,547,587	1,155,644	2,703,232	23,060	2,726,292
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	15,033,624	12,925,920	27,959,544	3,806,429	31,765,973
減価償却費	386,656	214,571	601,227	38,716	639,944
資本的支出	771,737	519,487	1,291,225	—	1,291,225

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

ソフトウェア開発事業 …………… ソフトウェア受託開発事業

情報システムサービス事業 …………… ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、  
製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及  
びソフトウェアパッケージ販売事業

2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預  
金)、長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 7,734,383千円

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	その他	合計	工具器具 及び備品	その他	合計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
取得価額 相当額	534,253	95,021	629,274	627,338	49,833	677,171	
減価償却 累計額 相当額	437,421	72,278	509,700	333,721	43,556	377,278	
期末残高 相当額	96,832	22,742	119,574	293,616	6,276	299,893	
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	133,008	80,772	213,780	122,579	276,918	399,497	
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失			
			支払リース料			支払リース料	
			164,727千円			185,717千円	
			減価償却費相当額			減価償却費相当額	
			109,472千円			180,520千円	
			支払利息相当額			支払利息相当額	
			4,714千円			8,816千円	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料				未経過リース料			
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	3,792	—	3,792	—	—	—	
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ミツイワ 株	東京都 渋谷区	409,000	コンピュー タシステ ム、通信 機器及び 情報機 器の販売 と保守サ ービス	(被所有) 直接 13.7%	兼任1名	情報システ ムサービ スの受託、 事務所の 賃貸、商 品仕入及 び修繕作 業等	ソフトウェア開発の受託 ※1	75,978	売掛金	45,858
								情報システムサービスの受託 ※1	69,534	売掛金	15,209
								仕入 ※2	32,606	買掛金	8,962
								事務所の賃貸 ※3	5,580	未払金	2,455
								消耗品等の購入 ※4	4,327		
								業務の委託 ※5	3,060		
								保守作業 ※6	2,537		
								固定資産の購入 ※4	2,165		
								修繕作業 ※6	2,113		
								人材派遣 ※7	552,082		
事務所の管理 ※8	19,546										
	株)アネスト	東京都 渋谷区	100,000	一般派遣業 ビル管理	(所有) 直接 19.0%	—	派遣、事務所管理、印刷業務代行				

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1 ソフトウェア開発の受託、情報システムサービスの受託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※2 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※3 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。
- ※4 購入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※5 業務委託の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※6 修繕作業費及び保守作業費並びにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※7 人材派遣の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※8 事務所の管理業務の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会社 等の子会 社を含む)	ミツイワ (株)	東京都 渋谷区	409,000	コンピュ ータシス テム、通 信機器 及び情 報機器 の販売 と保守 サー ビス	(被所有) 直接 12.7%	兼任1名	情報シス テムサ ービス の受託 、事 務所 の賃 借、 商品 仕入 及び 修繕 作業 等	ソフトウェア開発の受託 ※1	51,373	売掛金	15,424
								情報システムサービスの受託 ※1	67,626	売掛金	8,114
								仕入 ※2	68,725	買掛金	5,881
								情報システムサービスの委託 ※3	7,104		
								固定資産の購入 ※4	26,907	未払金	6,653
								事務所の賃貸 ※5	6,030		
								消耗品等の購入 ※4	5,405		
								修繕作業 ※6	3,147		
								保守作業 ※6	2,485		
								役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会社 等の子会 社を含む)	(株)アネ スト	東京都 渋谷区	100,000
事務所の管理 ※8	19,584										
業務の委託 ※9	1,100										

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1 ソフトウェア開発の受託、情報システムサービスの受託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※2 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※3 情報システムサービスの委託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
- ※4 購入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※5 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。
- ※6 修繕作業費及び保守作業費並びにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※7 人材派遣の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※8 事務所の管理業務の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※9 業務委託の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度(平成19年1月31日現在)		当連結会計年度(平成20年1月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	903,726千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	830,191千円
連結会社間取引による有形固定資産等の内部未実現利益	226,390	投資有価証券評価損	343,737
投資有価証券評価損	222,945	連結会社間取引による有形固定資産等の内部未実現利益	230,876
役員退職慰労引当金	181,587	役員退職慰労引当金	201,273
賞与引当金損金算入限度超過額	175,683	たな卸資産評価損	186,118
たな卸資産評価損	138,667	賞与引当金損金算入限度超過額	183,525
未払事業税等	122,519	ゴルフ会員権評価損	99,935
ゴルフ会員権評価損	114,000	未払事業税等	80,007
繰越欠損金	61,342	貸倒引当金損金算入限度超過額	53,502
少額減価償却資産一括償却	39,004	少額減価償却資産一括償却	49,662
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,692	繰越欠損金	32,143
役員賞与引当金損金算入限度超過額	15,095	その他	68,752
その他	73,816	繰越税金資産合計	2,359,726
繰越税金資産合計	2,295,472	評価性引当額	△32,143
評価性引当額	△61,342	繰越税金資産合計	2,327,583
繰越税金資産合計	2,234,129	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△89,457
その他有価証券評価差額金	△222,121	プログラム等準備金	△20,070
プログラム等準備金	△31,472	特別償却準備金	△946
特別償却準備金	△5,066	繰延税金負債合計	△110,474
繰延税金負債合計	△258,660	繰延税金資産の純額	2,217,108千円
繰延税金資産の純額	1,975,469千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6
住民税均等割等	1.5	住民税均等割等	2.4
持分法による投資利益	△0.8	持分法による投資損失	2.6
連結子会社等受取配当金相殺消去	5.6	連結子会社等受取配当金相殺消去	1.3
その他	0.4	税務上の繰越欠損金	7.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	その他	△1.7
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9%

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年1月31日現在)

1 時価のある有価証券

(1) 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	115,510千円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	15,995千円

(2) その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	619,115	1,176,230	557,115
	(2)債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	17,608	14,311	△3,297
	(2)債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
合計		636,723	1,190,541	533,818

2 当連結計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
705,119	269,303	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券	①非上場外国債券	326,288
(2)その他有価証券	①優先株式	200,000
	②非上場株式	191,595
	③非上場外国株式	0
	④投資事業組合等出資金	289,101

(注) 当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額34,707千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
社債	—	328,025	—	—
合計	—	328,025	—	—

当連結会計年度(平成20年1月31日現在)

1 時価のある有価証券

(1) 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 243,780千円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 △22,379千円

(2) その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	572,203	800,356	228,153
	(2)債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	187,023	181,103	△59,221
	(2)債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	121,200	121,200	0
合計		880,429	1,102,660	222,230

(注) 当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額384,802千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
905,608	43,400	11,067

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	①投資事業組合等出資金	197,200
	②非上場株式	196,595
	③株価指数連動債	47,605
	④非上場外国株式	0

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 (金利関連) 当社及び連結子会社は借入金に係る金利変動リスクを軽減するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 (金利関連) 当社及び連結子会社は、金利関連におけるデリバティブ取引を、主に借入金に係る金利変動リスクを軽減するために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。 なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 金利スワップに関するデリバティブ取引の基本方針については、当社の「デリバティブ取引規程」において定められており、当社では、管理部門担当取締役の承認を得て、経理部がその取引を実行しております。また、連結子会社では、代表取締役及び管理部門担当取締役の承認を得て、総務部がその取引を実行しております。 その取引の内容及び結果は、資金調達明細表により、それぞれ取締役会に定期的に報告しております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 (金利関連) 当社及び連結子会社は、借入金に係る金利変動リスクを軽減するために金利スワップ取引を利用しております。 (通貨関連) 当社及び連結子会社は、外貨による為替変動リスクを軽減するために為替予約取引を利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 (金利関連) 当社及び連結子会社は、金利関連におけるデリバティブ取引を、主に借入金に係る金利変動リスクを軽減するために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 (通貨関連) 当社及び連結子会社は、通貨関連におけるデリバティブ取引を、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクをヘッジするために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、為替相場及び市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。 なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 為替予約及び金利スワップに関するデリバティブ取引の基本方針については、当社の「デリバティブ取引規程」において定められており、当社では、管理部門担当取締役の承認を得て、経理部がその取引を実行しております。また、連結子会社では、代表取締役及び管理部門担当取締役の承認を得て、総務部がその取引を実行しております。 その取引の内容及び結果は、資金調達明細表により、それぞれ取締役会に定期的に報告しております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年1月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年1月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員について確定給付型の制度としてキャッシュバランス制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社については退職金の一部を適格年金制度に移行しております。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成19年1月31日現在)

① 退職給付債務	△7,644,131千円
② 年金資産	5,972,838千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,671,292千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	5,880千円
⑥ 未認識過去勤務債務	△169,066千円
⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△1,834,478千円
⑧ 前払年金費用	—千円
⑨ 退職給付引当金(⑦+⑧)	△1,834,478千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

① 勤務費用	454,316千円
② 利息費用	136,900千円
③ 期待運用収益	△104,945千円
④ 過去勤務債務の費用処理額	△48,368千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	49,388千円
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	487,291千円
⑦ その他	100,475千円
計	587,766千円

(注) 1 勤務費用からは従業員拠出額を控除しております。

2 当期分の退職給付費用は製造費用、販売費及び一般管理費に計上しております。

3 簡便法を採用した連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員について確定給付型の制度としてキャッシュバランス制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社については退職金の一部を適格年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年1月31日現在)

① 退職給付債務	△8,046,302千円
② 年金資産	5,761,772千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,284,530千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	一千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	523,991千円
⑥ 未認識過去勤務債務	△115,677千円
⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△1,876,215千円
⑧ 前払年金費用	一千円
⑨ 退職給付引当金(⑦+⑧)	△1,876,215千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

① 勤務費用	521,553千円
② 利息費用	148,146千円
③ 期待運用収益	△118,426千円
④ 過去勤務債務の費用処理額	△56,785千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	52,184千円
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	546,671千円
⑦ その他	97,909千円
計	644,580千円

(注) 1 勤務費用からは従業員拠出額を控除しております。

2 当期分の退職給付費用は製造費用、販売費及び一般管理費に計上しております。

3 簡便法を採用した連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び内容  
千代田電機株式会社(現㈱シーイーシー・エイアイサービス)におけるテクニカルサービス事業等事業の全て
- (2) 企業結合の法的形式  
事業譲渡・譲受
- (3) 結合後企業の名称  
名称 株式会社シーイーシーソリューションズ
- (4) 取引の目的を含む取引の概要  
グループ全体の効率化を図った事業再編の一環として、千代田電機株式会社(現㈱シーイーシー・エイアイサービス)におけるテクニカルサービス事業等事業の全て及び全従業員を㈱シーイーシーソリューションズに移管するため。
- (5) 事業譲渡・譲受日  
平成19年4月1日
- (6) 実施した会計処理の概要  
譲受・譲渡した資産・負債の総額  
資産合計 38百万円  
負債合計 50百万円  
上記事業譲渡・譲受は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

2. パーチェス法を適用した取引

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容  
名称 エイ・アイサービス株式会社  
事業内容 3D物流シミュレーションソフト「RaLC®」の製造・販売
- (2) 企業結合を行った主な理由  
物流ソリューション事業の強化・拡大にあたり、エイ・アイサービス㈱が製造・販売する3D物流シミュレーションソフト「RaLC®」営業権を千代田電機㈱が獲得のため。
- (3) 企業結合日  
平成19年6月27日
- (4) 企業結合の法的形式  
事業譲受
- (5) 結合後企業の名称  
名称 株式会社シーイーシー・エイアイサービス  
当該事業譲受によって千代田電機㈱は、平成19年7月1日付で㈱シーイーシー・エイアイサービスに商号変更いたしました。
- (6) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成19年6月28日から平成20年1月31日
- (7) 被取得企業の取得原価及びその内訳  
取得原価 180百万円  
事業譲受対価 160百万円  
事業譲受に伴う手数料 20百万円
- (8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
のれん金額 131百万円  
発生原因 将来の超過収益力から発生したものです。  
償却方法及び償却期間 5年間で均等償却

(9) 事業譲受日に受け入れた資産及び負債の総額

譲受した資産・負債の総額

資産合計	76百万円
負債合計	28百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額……………1,246円82銭	1株当たり純資産額……………1,256円81銭
1株当たり当期純利益……………85円57銭	1株当たり当期純利益……………48円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
当期純利益(千円)	1,535,122	853,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち (千円))	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,535,122	853,289
普通株式の期中平均株式数(株)	17,939,654	17,601,964

(重要な後発事象)

合弁による関連会社の設立

当社は、平成20年1月22日開催の取締役会において、下記のとおりコニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社及びコニカミノルタビジネソリューションズ株式会社との合弁によりコニカミノルタビズコム株式会社(出資比率34%)を設立することを決議しました。

- |     |       |   |
|-----|-------|---|
| (1) | 商号    | コニカミノルタビズコム株式会社   |
| (2) | 出資日   | 平成20年2月29日  |
| (3) | 開業予定日 | 平成20年4月1日   |
| (4) | 本店所在地 | 東京都中央区日本橋   |
| (5) | 資本金   | 300百万円  |
| (6) | 事業内容  | ①複合機及びプリンタ関連のソリューション事業<br>②IT運用サービス事業<br>③システムインテグレーション事業<br>④パッケージアプリ販売事業<br>⑤IDC(Internet Data Center)によるデータ運用サービス事業  |
| (7) | 設立主旨  | コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社が培ってきた複合機やプリンタ並びにこれらを制御するソフトウェアによる情報の入出力技術、当社が保有するお客様の企業経営に関わる情報システムの構築・運用や”ものづくり”における制御システムの構築・運用を主体とする情報サービススキル、これらを結合させた合弁会社を設立することにより、これからの企業活動に求められる高度な情報管理・運用ソリューションを提供し、お客様の日常の課題を解決することから業務革新を支援することまでを視野に入れた、新たなソリューションビジネスを創出してまいります。 |

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日現在)		当事業年度 (平成20年1月31日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		2,961,904		1,118,781		△1,843,122	
2		183,074		154,669		△28,405	
3	※2	6,608,723		7,686,084		1,077,361	
4		115,510		243,780		128,270	
5		28,492		181,868		153,375	
6		1,246,963		1,478,844		231,881	
7		72,950		90,304		17,353	
8		237,971		390,893		152,922	
9	※2	715,000		450,352		△264,648	
10		332,385		495,210		162,824	
11		273,936		211,615		△62,321	
12		△2,712		△69,422		△66,709	
流動資産合計		12,774,199	46.0	12,432,982	44.5	△341,217	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	7,474,120		7,735,778		261,658	
減価償却累計額		△3,369,318	4,104,802	△3,464,842	4,270,936	△95,524	166,134
(2) 構築物	※1	149,753		154,718		4,965	
減価償却累計額		△100,685	49,067	△106,139	48,578	△5,454	△489
(3) 車両運搬具		40,818		37,632		△3,185	
減価償却累計額		△14,712	26,105	△19,937	17,695	△5,224	△8,410
(4) 工具器具及び備品		1,441,496		1,654,739		213,243	
減価償却累計額		△1,094,691	346,804	△1,155,034	499,705	△60,343	152,900
(5) 土地	※1		2,282,725		2,282,725	—	
(6) 建設仮勘定			—		387,094	387,094	
有形固定資産合計		6,809,505	24.5	7,506,735	26.8	697,229	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		301,774		279,514		△22,260	
(2) ソフトウェア仮勘定		73,074		302,087		229,013	
(3) その他		34,939		40,250		5,310	
無形固定資産合計		409,788	1.5	621,851	2.2	212,063	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,094,660		1,504,327		△590,332	
(2) 関係会社株式		2,917,460		3,145,430		227,970	
(3) 出資金		54,643		1,930		△52,712	
(4) 関係会社出資金		140,570		140,570		—	
(5) 長期貸付金	※2	100,000		209,604		109,604	
(6) 長期前払費用		19,290		13,544		△5,745	
(7) 繰延税金資産		944,769		1,059,909		115,140	
(8) 保証金・敷金		573,589		887,837		314,248	
(9) 長期性預金		800,000		300,000		△500,000	
(10) その他		207,465		211,351		3,886	
(11) 貸倒引当金		△75,950		△75,000		950	
投資その他の資産合計		7,776,499	28.0	7,399,506	26.5	△376,992	
固定資産合計		14,995,793	54.0	15,528,094	55.5	532,300	
資産合計		27,769,993	100.0	27,961,076	100.0	191,082	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日現在)		当事業年度 (平成20年1月31日現在)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※2	1,578,222		1,823,305		245,083		
2	※1	250,000		250,000		—		
3	※1	9,600		—		△9,600		
4	※2	524,269		803,833		279,564		
5		197,978		286,056		88,077		
6		721,961		444,371		△277,590		
7		289,831		327,567		37,735		
8		95,080		118,928		23,847		
9		61,955		72,709		10,753		
10		246,126		287,105		40,979		
11		42,900		39,900		△3,000		
12		—		10		10		
		流動負債合計	4,017,925	14.5	4,453,786	15.9	435,860	
II 固定負債								
1		1,048,559		1,079,039		30,479		
2		413,913		452,139		38,226		
3		214,415		—		△214,415		
		固定負債合計	1,676,887	6.0	1,531,178	5.5	△145,709	
		負債合計	5,694,813	20.5	5,984,964	21.4	290,151	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		6,586,000	23.7	6,586,000	23.6	—		
2		資本剰余金						
		(1) 資本準備金	6,415,030		6,415,030		—	
		資本剰余金合計	6,415,030	23.1	6,415,030	22.9	—	
3		利益剰余金						
		(1) 利益準備金	300,783		300,783		—	
		(2) その他利益剰余金						
		プログラム等準備金	44,855		28,607		△16,248	
		特別償却準備金	7,243		1,372		△5,871	
		別途積立金	7,910,000		9,010,000		1,100,000	
		繰越利益剰余金	1,945,360	9,907,459	1,255,890	10,295,869	△689,469	
		利益剰余金合計	10,208,242	36.8	10,596,653	37.9	388,410	
4		自己株式	△1,449,931	△5.2	△1,748,878	△6.3	△298,946	
		株主資本合計	21,759,340	78.4	21,848,805	78.1	89,464	
II 評価・換算差額等								
1		その他有価証券評価 差額金	315,839		127,306		△188,532	
		評価・換算差額等合計	315,839	1.1	127,306	0.5	△188,532	
		純資産合計	22,075,180	79.5	21,976,111	78.6	△99,068	
		負債・純資産合計	27,769,993	100.0	27,961,076	100.0	191,082	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 ソフトウェア開発売上高		18,623,588		19,720,970		1,097,382	
2 情報システムサービス 売上高		14,250,482	32,874,071	16,371,945	36,092,916	2,121,462	3,218,845
II 売上原価							
1 ソフトウェア開発 売上原価	※1	15,151,950		15,887,187		735,237	
2 情報システムサービス 売上原価	※1	11,474,887	26,626,837	13,086,315	28,973,503	1,611,428	2,346,665
売上総利益			6,247,233	7,119,413	19.7		872,179
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3	4,332,420	13.2	4,951,956	13.7		619,535
営業利益		1,914,812	5.8	2,167,456	6.0		252,644
IV 営業外収益	※4						
1 受取利息		27,063		52,118		25,054	
2 受取配当金		420,298		92,654		△327,643	
3 有価証券売却益		26,885		29,038		2,153	
4 為替差益		—		40,287		40,287	
5 関係会社受取手数料		12,840		10,440		△2,400	
6 雑収益		61,596	548,683	34,599	259,138	△26,997	△289,544
V 営業外費用							
1 支払利息		2,487		3,170		682	
2 有価証券評価損		15,995		22,379		6,384	
3 出資金評価損		10,135		—		△10,135	
4 自己株取得手数料		783		—		△783	
5 雑損失		2,605	32,007	6,174	31,723	3,569	△283
経常利益			2,431,488	2,394,871	6.6		△36,616
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		269,303		30,600		△238,703	
2 関係会社株式売却益		122,000	391,303	—	30,600	△122,000	△360,703
VII 特別損失	※5						
1 固定資産除却損		10,367		36,064		25,697	
2 投資有価証券売却損		—		7,064		7,064	
3 投資有価証券評価損		30,666		384,802		354,136	
4 関係会社株式評価損		—		147,003		147,003	
5 出資金評価損		—		41,960		41,960	
6 貸倒損失		—		169,995		169,995	
7 貸倒引当金繰入額		—	41,033	66,709	853,601	66,709	812,567
税引前当期純利益			2,781,758	1,571,870	4.3		△1,209,888
法人税、住民税 及び事業税		1,060,416		836,984		△223,431	
法人税等調整額		26,143	1,086,559	△148,567	688,417	△170,287	△398,142
当期純利益			1,695,198	883,453	2.4		△811,745

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				プログラム等準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	75,114	25,381	6,810,000	1,830,528
当事業年度中の変動額							
プログラム等準備金の取崩(前期)				△14,291			14,291
プログラム等準備金の取崩(当期)				△15,968			15,968
特別償却準備金の取崩(前期)					△9,068		9,068
特別償却準備金の取崩(当期)					△9,068		9,068
別途積立金の積立						1,100,000	△1,100,000
剰余金の配当							△494,364
役員賞与							△34,400
当期純利益							1,695,198
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△30,259	△18,137	1,100,000	114,831
平成19年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	44,855	7,243	7,910,000	1,945,360

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日残高(千円)	△996,730	21,046,106	601,488	601,488	21,647,595
当事業年度中の変動額					
プログラム等準備金の取崩(前期)		—		—	—
プログラム等準備金の取崩(当期)		—		—	—
特別償却準備金の取崩(前期)		—		—	—
特別償却準備金の取崩(当期)		—		—	—
別途積立金の積立		—		—	—
剰余金の配当		△494,364		—	△494,364
役員賞与		△34,400		—	△34,400
当期純利益		1,695,198		—	1,695,198
自己株式の取得	△453,200	△453,200		—	△453,200
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)		—	△285,649	△285,649	△285,649
当事業年度中の変動額合計(千円)	△453,200	713,234	△285,649	△285,649	427,584
平成19年1月31日残高(千円)	△1,449,931	21,759,340	315,839	315,839	22,075,180

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				プログラム等準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	44,855	7,243	7,910,000	1,945,360
当事業年度中の変動額							
プログラム等準備金の取崩				△16,248			16,248
特別償却準備金の取崩					△5,871		5,871
別途積立金の積立						1,100,000	△1,100,000
剰余金の配当							△495,042
当期純利益							883,453
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△16,248	△5,871	1,100,000	△689,469
平成20年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	28,607	1,372	9,010,000	1,255,890

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	△1,449,931	21,759,340	315,839	315,839	22,075,180
当事業年度中の変動額					
プログラム等準備金の取崩		—		—	—
特別償却準備金の取崩		—		—	—
別途積立金の積立		—		—	—
剰余金の配当		△495,042		—	△495,042
当期純利益		883,453		—	883,453
自己株式の取得	△298,946	△298,946		—	△298,946
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)		—	△188,532	△188,532	△188,532
当事業年度中の変動額合計(千円)	△298,946	89,464	△188,532	△188,532	△99,068
平成20年1月31日残高(千円)	△1,748,878	21,848,805	127,306	127,306	21,976,111

(4) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定) (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (4) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (4) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・貯蔵品・材料 総平均法による低価法 (2) 仕掛品 個別法による低価法	(1) 商品・貯蔵品・材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (イ)建物、構築物 定額法 (ロ)その他の有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的 見込販売収益に基づく償却方法 自社利用目的 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。 (ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 (イ)建物、構築物 同左 (ロ)その他の有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります (2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的 同左 自社利用目的 同左 (ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が42,900千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券</p>

	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(3) ヘッジ方針 為替予約については、外貨建債券の 為替変動リスクを軽減する目的で行 っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、個々の契約の 通貨、行使日及び契約金額が外貨建 入金予定額とほぼ同一であることか ら、有効性の判断は省略しておりま す。</p>
6 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。	同左

(5) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>1 _____</p>
<p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,075,180千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>2 _____</p>
<p>3 _____</p>	<p>3 企業結合に係る会計基準 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年1月31日現在)	当事業年度 (平成20年1月31日現在)																										
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,998,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">40,936千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,282,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,322,545千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、以下の借入金の担保に供していません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,200千円</td> </tr> </table>	建物	3,998,884千円	構築物	40,936千円	土地	2,282,725千円	計	6,322,545千円	短期借入金	200,000千円	1年以内返済予定の 長期借入金	7,200千円	計	207,200千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,067,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">36,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,282,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,386,268千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、以下の借入金の担保に供していません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	建物	4,067,052千円	構築物	36,491千円	土地	2,282,725千円	計	6,386,268千円	短期借入金	200,000千円	計	200,000千円
建物	3,998,884千円																										
構築物	40,936千円																										
土地	2,282,725千円																										
計	6,322,545千円																										
短期借入金	200,000千円																										
1年以内返済予定の 長期借入金	7,200千円																										
計	207,200千円																										
建物	4,067,052千円																										
構築物	36,491千円																										
土地	2,282,725千円																										
計	6,386,268千円																										
短期借入金	200,000千円																										
計	200,000千円																										
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">715,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">270,226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">25,681千円</td> </tr> </table>	売掛金	26,763千円	短期貸付金	715,000千円	長期貸付金	100,000千円	買掛金	270,226千円	未払金	25,681千円	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">318,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">285,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">288,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">16,856千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 20,000千円</p> <p style="text-align: right;">20,000千円</p>	売掛金	26,775千円	短期貸付金	318,000千円	長期貸付金	285,316千円	買掛金	288,876千円	未払金	16,856千円						
売掛金	26,763千円																										
短期貸付金	715,000千円																										
長期貸付金	100,000千円																										
買掛金	270,226千円																										
未払金	25,681千円																										
売掛金	26,775千円																										
短期貸付金	318,000千円																										
長期貸付金	285,316千円																										
買掛金	288,876千円																										
未払金	16,856千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																										
<p>※1 たな卸資産の低価基準による評価減305,495千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用の割合は約29%であり、一般管理費に属する費用の割合は約71%であります。 主要な科目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,742,392千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">手数料</td><td style="text-align: right;">340,771千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">286,311千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">262,557千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">209,989千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">73,840千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,900千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,969千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,164千円</td></tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 82,897千円</p> <p>※4 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">1,544千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">400,150千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">438千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,662千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">266千円</td></tr> </table>	給料手当	1,742,392千円	手数料	340,771千円	減価償却費	286,311千円	役員報酬	262,557千円	法定福利費	209,989千円	退職給付費用	73,840千円	役員賞与引当金繰入額	42,900千円	賞与引当金繰入額	28,969千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,164千円	受取利息	1,544千円	受取配当金	400,150千円	車両運搬具	438千円	工具器具及び備品	9,662千円	ソフトウェア	266千円	<p>※1 たな卸資産の低価基準による評価減300,731千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用の割合は約27%であり、一般管理費に属する費用の割合は約73%であります。 主要な科目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,891,015千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">手数料</td><td style="text-align: right;">355,735千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">283,284千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">282,873千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">211,065千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">82,225千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,900千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,226千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,792千円</td></tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 — 千円</p> <p>※4 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">5,154千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">64,405千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">28,815千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,067千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">159千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> </table>	給料手当	1,891,015千円	手数料	355,735千円	役員報酬	283,284千円	減価償却費	282,873千円	法定福利費	211,065千円	退職給付費用	82,225千円	役員賞与引当金繰入額	39,900千円	役員退職慰労引当金繰入額	39,226千円	賞与引当金繰入額	33,792千円	受取利息	5,154千円	受取配当金	64,405千円	建物	28,815千円	工具器具及び備品	7,067千円	車両運搬具	159千円	ソフトウェア	22千円
給料手当	1,742,392千円																																																										
手数料	340,771千円																																																										
減価償却費	286,311千円																																																										
役員報酬	262,557千円																																																										
法定福利費	209,989千円																																																										
退職給付費用	73,840千円																																																										
役員賞与引当金繰入額	42,900千円																																																										
賞与引当金繰入額	28,969千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	25,164千円																																																										
受取利息	1,544千円																																																										
受取配当金	400,150千円																																																										
車両運搬具	438千円																																																										
工具器具及び備品	9,662千円																																																										
ソフトウェア	266千円																																																										
給料手当	1,891,015千円																																																										
手数料	355,735千円																																																										
役員報酬	283,284千円																																																										
減価償却費	282,873千円																																																										
法定福利費	211,065千円																																																										
退職給付費用	82,225千円																																																										
役員賞与引当金繰入額	39,900千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	39,226千円																																																										
賞与引当金繰入額	33,792千円																																																										
受取利息	5,154千円																																																										
受取配当金	64,405千円																																																										
建物	28,815千円																																																										
工具器具及び備品	7,067千円																																																										
車両運搬具	159千円																																																										
ソフトウェア	22千円																																																										

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	823,121	296,800	—	1,119,921

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による買受 296,800株

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,119,921	250,600	—	1,370,521

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による買受 250,600株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	その他	合計		工具器具 及び備品	その他	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額 相当額	423,214	52,571	475,785	取得価額 相当額	530,726	12,337	543,063
減価償却 累計額 相当額	343,102	43,723	386,825	減価償却 累計額 相当額	244,947	10,115	255,063
期末残高 相当額	80,111	8,847	88,959	期末残高 相当額	285,778	2,221	287,999
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
	一年以内	一年超	合計		一年以内	一年超	合計
	102,935千円	55,244千円	158,179千円		103,812千円	270,157千円	373,970千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
			121,544千円				154,453千円
	支払リース料				支払リース料		
	減価償却費相当額		79,700千円		減価償却費相当額		162,457千円
	支払利息相当額		2,371千円		支払利息相当額		7,520千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料				未経過リース料			
	一年以内	一年超	合計				
	3,792千円	— 千円	3,792千円				
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年1月31日現在)	当事業年度 (平成20年1月31日現在)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">603,931千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">214,050</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">168,462</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">120,778</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">120,733</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">100,586</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">100,173</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,195</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却</td><td style="text-align: right;">27,339</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">15,333</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,992</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">9,760</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">719</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,410</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,530,468</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△216,773</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△31,472</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△5,066</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>△253,312</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,277,155千円</b></td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	603,931千円	投資有価証券評価損	214,050	役員退職慰労引当金	168,462	ゴルフ会員権評価損	120,778	たな卸資産評価損	120,733	未払事業税等	100,586	賞与引当金損金算入限度超過額	100,173	貸倒引当金損金算入限度超過額	33,195	少額減価償却資産一括償却	27,339	出資金評価損	15,333	役員賞与引当金	13,992	未払費用	9,760	減価償却超過額	719	その他	1,410	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,530,468</b>	その他有価証券評価差額金	△216,773	プログラム等準備金	△31,472	特別償却準備金	△5,066	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△253,312</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,277,155千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">533,145千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">334,841</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">186,118</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">184,020</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">116,851</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">98,319</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">59,959</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">58,154</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却</td><td style="text-align: right;">31,740</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">28,494</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">18,976</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">11,799</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,091</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,663,513</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△87,375</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△20,070</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△946</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>△108,392</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,555,120千円</b></td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	533,145千円	投資有価証券評価損	334,841	たな卸資産評価損	186,118	役員退職慰労引当金	184,020	賞与引当金損金算入限度超過額	116,851	ゴルフ会員権評価損	98,319	貸倒引当金損金算入限度超過額	59,959	未払事業税等	58,154	少額減価償却資産一括償却	31,740	出資金評価損	28,494	減価償却超過額	18,976	未払費用	11,799	その他	1,091	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,663,513</b>	その他有価証券評価差額金	△87,375	プログラム等準備金	△20,070	特別償却準備金	△946	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△108,392</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,555,120千円</b>
退職給付引当金損金算入限度超過額	603,931千円																																																																														
投資有価証券評価損	214,050																																																																														
役員退職慰労引当金	168,462																																																																														
ゴルフ会員権評価損	120,778																																																																														
たな卸資産評価損	120,733																																																																														
未払事業税等	100,586																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	100,173																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,195																																																																														
少額減価償却資産一括償却	27,339																																																																														
出資金評価損	15,333																																																																														
役員賞与引当金	13,992																																																																														
未払費用	9,760																																																																														
減価償却超過額	719																																																																														
その他	1,410																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,530,468</b>																																																																														
その他有価証券評価差額金	△216,773																																																																														
プログラム等準備金	△31,472																																																																														
特別償却準備金	△5,066																																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△253,312</b>																																																																														
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,277,155千円</b>																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	533,145千円																																																																														
投資有価証券評価損	334,841																																																																														
たな卸資産評価損	186,118																																																																														
役員退職慰労引当金	184,020																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	116,851																																																																														
ゴルフ会員権評価損	98,319																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	59,959																																																																														
未払事業税等	58,154																																																																														
少額減価償却資産一括償却	31,740																																																																														
出資金評価損	28,494																																																																														
減価償却超過額	18,976																																																																														
未払費用	11,799																																																																														
その他	1,091																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,663,513</b>																																																																														
その他有価証券評価差額金	△87,375																																																																														
プログラム等準備金	△20,070																																																																														
特別償却準備金	△946																																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△108,392</b>																																																																														
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,555,120千円</b>																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>連結子会社等受取配当金相殺消去</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>52.9%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6	住民税均等割等	2.4	持分法による投資損失	2.6	連結子会社等受取配当金相殺消去	1.3	税務上の繰越欠損金	7.0	その他	△1.7	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>52.9%</b>																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6																																																																														
住民税均等割等	2.4																																																																														
持分法による投資損失	2.6																																																																														
連結子会社等受取配当金相殺消去	1.3																																																																														
税務上の繰越欠損金	7.0																																																																														
その他	△1.7																																																																														
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>52.9%</b>																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額……………1,248円59銭	1株当たり純資産額……………1,260円86銭
1株当たり当期純利益……………94円49銭	1株当たり当期純利益……………50円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	1,695,198	883,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち (千円))	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,695,198	883,453
普通株式の期中平均株式数(株)	17,939,654	17,601,964

(重要な後発事象)

合弁による関連会社の設立

当社は、平成20年1月22日開催の取締役会において、下記のとおりコニカミノルタビジネステクノロジー株式会社及びコニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社との合弁によりコニカミノルタビズコム株式会社(出資比率34%)を設立することを決議しました。

- (1) 商号           コニカミノルタビズコム株式会社
- (2) 出資日       平成20年2月29日
- (3) 開業予定日   平成20年4月1日
- (4) 本店所在地   東京都中央区日本橋
- (5) 資本金       300百万円
- (6) 事業内容     ①複合機及びプリンタ関連のソリューション事業  
                  ②IT運用サービス事業  
                  ③システムインテグレーション事業  
                  ④パッケージアプリ販売事業  
                  ⑤IDC(Internet Data Center)によるデータ運用サービス事業
- (7) 設立主旨     コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社が培ってきた複合機やプリンタ並びにこれらを制御するソフトウェアによる情報の入出力技術、当社が保有するお客様の企業経営に関わる情報システムの構築・運用や”ものづくり”における制御システムの構築・運用を主体とする情報サービススキル、これらを結合させた合弁会社を設立することにより、これからの企業活動に求められる高度な情報管理・運用ソリューションを提供し、お客様の日常の課題を解決することから業務革新を支援することまでを視野に入れた、新たなソリューションビジネスを創出してまいります。

6 その他

(1) 役員の変動

(平成20年4月18日付)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役	長田 一裕	現	当社執行役員 兼 製造システム本部長 兼 西日本事業本部長
-----	-------	---	-------------------------------------

以上